

サプライチェーン・ロジスティクスの全体最適に向けて

LOGI-EVO

デジタルマガジン 月刊ロジスティクス・エボリューション

2025年
2月号

(株)サムライプレス

CONTENTS

事務機業界18社1団体で複合機などの物流共同化に挑戦
令和6年度物流パートナーシップ優良事業者表彰で物流DX・標準化表彰受賞

(一社)ビジネス機械・情報システム産業協会 動脈物流委員会



我が国物流DX・自動化推進のダークホース的存在
「スマート物流をインテグレート」とのビジョン掲げ、受注拡大に勢い
プロログジャパン(株)



「NX西京極倉庫」で倉庫自動化ソリューション「Skypod」を導入
倉庫業務全体の効率向上により荷主の利益創出に貢献

日本通運(株)



1月16日に「第3回サービス技能コンテスト」を開催
顧客に提供する「安心・安全・信頼のサービス」のさらなる品質向上へ

三菱ロジスネクスト(株)



各団体が2025年新年賀詞交歓会を開催

(一社)日本自動認識システム協会、(一社)日本物流システム機器協会、(一社)日本パレット協会

どんな場所にもピタッと“FIT”する

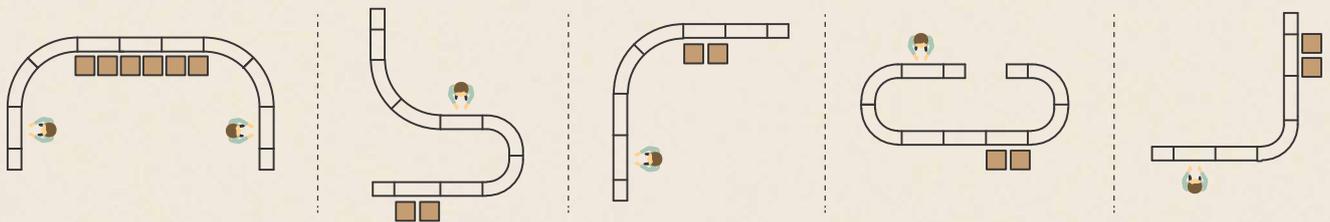
フィットソータ FIT SORTER —— チルトトレイ式 ——



水平方向・縦方向・曲線ライン が **混在可能** だから
建物の形状に沿って自在にレイアウトができる!

例えば・こんなレイアウト(一例)

: 作業者 : 仕分け荷物払い出し箇所



壁沿いに柱や突起物がある場合でも、建屋の構造に沿ってラインを曲げてレイアウトするなどで、倉庫内スペースの最適化がはかれます。



■ 不定形荷物も安心搬送

トレイは3辺が囲われた形状で、不定形品の搬送にも対応。フリマサイトの配送で増えた、ポスト投函サイズの荷物をはじめ、衣類を入れたビニール袋、円筒形品、丸みがある梱包物などの仕分けにも有効です。

処理個数

最大6,000個/h
【搬送速度45m/min】

仕分口配置

最大上下2段・片側
(仕分口数は6~100シュート)

投入方法

チルトトレイへの
直接投入

第一工業株式会社

搬送システム
本店

TEL 048-441-3660

〒335-0002 埼玉県蕨市塚越 7-2-8

支店

札幌・仙台・名古屋・
大阪・広島・福岡

MAIL

hansou@ichiko.co.jp

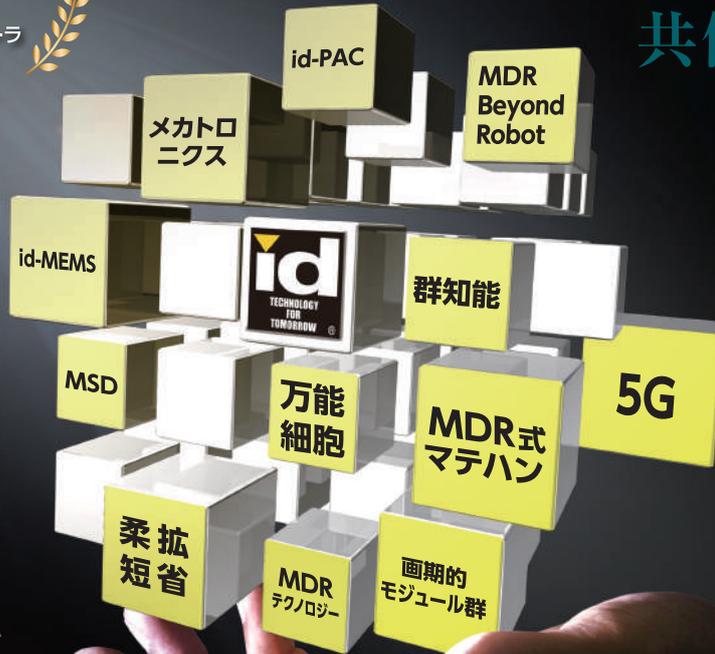
実際の動きは
こちらから





ロボティクス 共働ロボット

未来をつくる
段取りロボット
安全ロボット



デジタル革新 ICT
スマート工場
スピード物流
時代をとらえる

未来の生産・物流を イノベーションします。

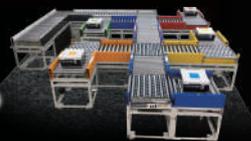
伊東電機はコア技術であるDC24Vブラシレスモータ搭載のMDR (Motor-Driven Roller) とソフトウェア技術により、時代を先取りしたコンベヤモジュール開発と、そのシステムソリューションにより未来の生産・物流をイノベーションします。



POWER MOLLER® 24
MDR -Motor Driven Roller-



id PAC
POINT AND CLICK



リニューアルオープン! 見学のご予約 受付中

MDR式マテハンショールーム

id ITOH DENKI INNOVATION Center

お問い合わせ: 企画課 三宅 TEL: (0790)47-1216

伊東電機 **Mail News**

現場改善のヒントをお届け!

簡単 フレキシブル 短工期 省エネ

メルマガ会員募集中!!

事務機業界18社1団体で 複合機などの物流共同化に挑戦

令和6年度物流パートナーシップ優良事業者表彰で物流DX・標準化表彰受賞
(一社)ビジネス機械・情報システム産業協会 動脈物流委員会

物流2024年問題への対応で荷主・物流事業者の物流・サプライチェーン改革が加速している。だが個別各社の対応に限界を感じる企業も多く、ここにきて連携・協業の動きも目立つ。複写機や複合機、デジタル印刷機、シュレッダなどの事務機のメーカーやメーカー直系の販売会社・物流会社で構成される(一社)ビジネス機械・情報システム産業協会(以下JBMIA、沖津雅弘会長〔シャープ(株)代表取締役社長執行役員 兼 CEO〕)では、動脈物流委員会(松田和也委員長〔リコー(株)経営企画本部 業務革新センター SCM統括部 部長〕)が製品販売物流の共同化に取り組み、成果をあげている。その取組は令和6年度物流パートナーシップ優良事業者表彰でも高く評価され、物流DX・標準化表彰を受賞しており、業種業界の枠を超えて注目度が高い。そこで今回は事務機業界におけるこの取組に着目し、その背景や内容、今後の計画などについて報告する。(編集部)

事務機のメーカー・販売会社・物流会社で構成されるJBMIA 物流共同化の取組は動脈物流委員会(18社)が策定・推進

JBMIAは、1960年に事務機11社が発起人となり、任意団体「日本事務機械工業会」として設立された。1966年に社団法人としての認可を受け、2002年には名称を「ビジネス機械・情報システム産業協会」に改称。さらに2012年4月からは一般社団法人に改組し、事務機のメーカーはもとより、販売やサービスに関連する事業者(メーカー直系)とも連携を深め、現在は環境保全や製品安全、標準化、国際協力、調査統計等の多角的な事業を展開している。現在は、正会員・準会員・賛助会員39社(2025年1月末現在)で組織。技術委員会や知的財産委員会など10の委員会が活動しており、物流に関しても静脈物流委員会と動脈物流委員会が設置されている。また、機種別にプリンター・複合機部会やデジタル印刷機部会など9の部会が設置され、活動している。

今回取り上げる複合機などの物流共同化の取組を策定し、計画に沿って取組を推進しているのが動脈物流委員会。同委員会には、キヤノン(株)、キヤノンマーケティ

ングジャパン(株)、京セラドキュメントソリューションズ(株)、京セラドキュメントソリューションズジャパン(株)、コニカミノルタ(株)、コニカミノルタジャパン(株)、シャープ(株)、シャープマーケティングジャパン(株)、セイコーエプソン(株)、エプソン販売(株)、東芝テック(株)、理想科学工業(株)、富士フイルムビジネスイノベーション(株)、ブラザー販売(株)、(株)リコー、リコージャパン(株)、沖電気工業(株)、SBSリコーロジスティクス(株)の18社が参加している。同委員会では主に①各社製品の共同輸配送化による物流効率化を検討〔ラストワンマイルWG〕、②物流業界の労働環境改善（ホワイト物流⇒各社個社ごとに宣言しており、JBMIAとしても宣言している）、③CO₂削減への貢献の一の実現を目指した活動を展開しており、今回の物流共同化の取組はその一環と位置付けられている。

静脈物流と同様に動脈物流でも各社共通課題があることが判明 大都市と地方都市で物流課題が2極化、個別対応では解決困難

先に設置されたのは静脈物流委員会だ。複合機などの事務機販売では、新製品納品の際、納品企業を取り替えられる使用済み製品（他社の製品であっても）を引き取る必要がある。使用済み製品は回収後、様々な形でリサイクルされるわけだが、他社の製品を回収した場合はその会社に引き渡さなければならない。販売の都度ごとに各社個別で引き渡しを行うのは非効率的なため、これに対応する仕組みを検討し、運用するための組織として静脈物流委員会を発足した。そして検討の結果、回収製品をプールする「回収機交換センター」を開設し、プールされた自社製品を各社が回収する仕組みを作り上げることで静脈物流の効率化を図った。



写真1 動脈物流委員会委員長の松田氏

一方、動脈物流委員会設置の端緒となった第1回目の会合が開かれたのは2019年2月のことだった。動脈物流委員会委員長の松田氏（写真1）は「動脈物流に関する課題を共有することから始まりました。動脈物流は静脈物流と異なり製品販売のための物流ということで以前は競争領域との認識があったのですが、物流環境の変化に伴いその意識も変わってきたのです。そして動脈物流に関する各社の課題を確認したところ、すでに以前のように製品を運ぶことがままならないことが判明しました」と説明する。

その時点で事務機業界の動脈物流の課題は大都市と地方都市で2極化が進んでいたという。松田氏は「事務機業界に限りませんが、大都市での製品販売は売上集計の締めの問題から月末に集中します。販売は納品をもって完了ですから、そのための物流も月末に集中することになるわけです。ゆえに月末納品のために多くのトラックを確保しなければなりません、これを各社が一斉に行うこととなります。それで

も以前は委託先物流事業者に依頼すれば、それだけのトラックもドライバーも確保できました。しかし2019年時点ではすでにそれが困難な状況に陥っていたのです」とし「一方、地方都市は販売台数が少なく、トラック積載率も低い状況でした。それでも物流サービスは大都市と同様、短リードタイムや時間指定に対応していたのです。人手も同じようにかかりますし、作業が重労働である点もほとんど変わりありません。委託先物流事業者がこうした条件の厳しい輸配送案件を敬遠したいと思うのも当然です」と語る。

大都市ではトラック争奪戦に、地方都市では条件の厳しい輸配送案件に対応してもらえない物流事業者の確保に苦慮していたわけだ。いずれも「各社個別対応で解決できないことは明らか」（松田氏）な状況だった。

ラストワンマイル共同化を第1フェーズとして取組開始 対象エリアは共同配送優先度の高い低密度エリアから

動脈物流に関する共通課題を確認した第1回目の会合から2カ月後の2019年4月には準備組織として動脈物流共同化準備委員会を発足。ホワイト物流自主宣言や山形地区での共同配送トライアルなどに取り組み、2021年4月には現在の動脈物流委員会を発足するに至った。第1回目の会合以降は、毎月会合を重ね、共通課題を克服するための対応策を検討してきた。毎月の会合開催は現在も続いているという。

動脈物流委員会では発足にあたり、物流・トラック業界が抱える問題（人手不足、働き方改革・法令順守、環境負荷）と事務機業界各社が抱える問題（物流波動、サービスレベル継続難、低積載配送）に対応しつつ、顧客に対しては「安定した配送」「CO₂削減」といった付加価値を提供する方針を固めた。そして物流を「競争」から「共創」領域をとらえ、具体的に業界の共同物流化を推進することで上記社会課題の解決を目指すことに決めた。

物流共同化に向けた取組の骨格を明確にするため、①「競争」から「共創」の精神の下、持続可能な社会の実現に貢献し「運べないリスク」を解決する、②物流品質・コンプライアンスに留意し、共同配送により効率化を図りコストの上昇を抑制する、③納品基準の標準化、納品波動の平準化を推進し、お客様への適切なサービスと安定した配送サービスを実現する、④行政の政策と連動し、社会的課題の解決を図る、⑤賛同できる企業からスタートし、いつでも参加を可能とする—これら5つのコンセプトを掲げた。これら5つのコンセプトは業種業態を超えて今後の物流共同化のモデルになるに違いない。事務機業界におけるこの取組が今日までぶれることなく着実に進められてきたのも当初にこれら5つのコンセプトを定めたことが最大の要因だろう。

物流共同化の検討範囲は段階的に3つのフェーズに分けた（**図表1**）。第1フェーズはラストワンマイルの共同化、第2フェーズは幹線輸送も含む共同化、第3フェーズは共同再資源化—をそれぞれ検討するものとし、最終的には動脈物流のサプライ

図表1 物流共同化の検討範囲



※JBMA提供資料より抜粋

チェーン全体と静脈物流がつながる一気通貫の物流体制の構築を目指すスキームとなっている。現段階で進めているのは第1フェーズでの取組だ。この点について松田氏は「どちらかと言えば共同化しやすいのは幹線輸送です。しかし事務機業界の物流で現在最も困っているのはラストワンマイルであり、ここを外しては社会課題の解決も図れません。そこであえてより難しいラストワンマイルでの物流共同化からスタートしたわけです」と話している。

対象エリアについては、年間納品台数を基に都道府県別に配送密度を分類し、低密度（可住地面積0.4km²）、中密度（同0.2 km²以上0.4km²未満）、高密度（同0.2km²未満）の3種類に分けた（図表2）。そのうえで月末集中によりトラック台数確保が困難な大都市（高密度エリア）よりもトラック積載率の低い地方都市（低密度エリア）の共同配送優先度が高いと判断し、低密度エリアから共同配送を進めるものとした。この点について松田氏は「高密度エリアの大都市については各社が物流波動の平準化に取り組むことで月末集中の緩和に努めることにしました。低密度エリアの地方都市では各社個別対応で積載率向上を図ることは困難なため、共同配送の優

図表2 物流共同化エリア検討の考え方

年間納品台数を基に都道府県別に **配送密度を分類** し対象エリアの選定

カテゴリー	1.低密度	2.中密度	3.高密度
1台当たりの可住地面積	可住地面積 0.4km ² 以上	可住地面積 0.2km ² 以上 0.4km ² 未満	可住地面積 0.2km ² 未満
共同配送優先度	高	中	低

計算式：各都道府県の可住地面積 ÷ 各都道府県の各社平均納品台数/年

※可住地面積とは総面積から林野面積と主要湖沼面積を差し引いた人が住み得る土地

※JBMA提供資料より抜粋

図表3 物流共同化のエリアごとの配送頻度の考え方

平均物量/日で市町村を分類しエリア内の最適な配送頻度を設定
 県庁所在地からの距離と平均物量/日をもとに3つのセグメントに分類

セグメント	Seg1	Seg 2	Seg3
配送頻度の条件	 <p>県庁所在地や 平均物量/日が 5台以上ある地域</p>	 <p>平均物量/日が 3台以上ある地域</p>	 <p>平均物量/日が 3台未満の地域</p>
配送頻度	毎日	週3程度	週1～2程度

※JBMIA提供資料より抜粋

先度が高いと考えました」と説明している。

そこで最も密度の低かった北海道からの展開を検討。その後も密度の低い順に物流共同化を進めることに決めた。ただ北海道は市町村で物流環境にばらつきがあるため、県庁所在地からの距離と1日あたりの平均物量（販売量）を基に3段階にレベル分けし、そのレベルごとに配送頻度を設定（図表3）。セグメント1は県庁所在地や1日あたり平均物量が5台以上の地域で、その配送頻度は毎日。セグメント2は1日あたり平均物量が3台以上ある地域で、その配送頻度は週3程度。セグメント3は1日あたり平均物量が3台未満の地域で、その配送頻度は週1～2程度とした。納品曜日についてもエリアごとの配送頻度を考慮し、それぞれ設定している。この点について松田氏は「各エリアの委託先物流事業者とも相談し、各エリアでの最適な配送頻度・納品曜日を設定しています。JBMIAとしては共通オペレーションが可能であることを前提に委託先物流事業者を検討し、適正な競争環境に基づく価格優位性を確保しました。配送依頼は配送予約システムによる事前予約制を採用しており、時間指定も行えますが、時間指定についてはなるべくしないように努力することを申し合わせています。また配送のための基本料金はJBMIAで統一していますが、各社が個別に委託先物流事業者と交渉できるようにもなっています」と話している。

この物流共同化の取組は、2021年1月から北海道道北地区での試行運用でスタート。以来、2022年11月からは北海道全域に及び、2023年7月からは北陸地区（石川、富山、福井）で、2024年5月からは東北地区でそれぞれ取組が始まっている。

北海道地区では車両1,335台・CO₂排出量約93 t の削減を実現 2025年度中に全低密度エリアでの物流共同化を完成させる計画

北海道地区における2023年4月～2024年3月での共同配送実施効果は、車両で1,335台削減、CO₂排出量で約92t（前年同期比22%減）削減に達した（図表4）。こうした成果が高く評価され、2024年のフィジカルインターネット実現会議で事例

図表4 北海道地区における共同配送実施効果

2023年度の効果として

車両台数1,335台、CO₂排出量は約92t(△22.0%)の削減を実現



※JBMIA提供資料より抜粋

発表する機会を得たほか、令和6年度物流パートナーシップ優良事業者表彰での物流DX・標準化表彰受賞にもつながった。

物流共同化の取組はSDGsにも通じている。SDGs8番目の「働きがいも経済成長も」は納品基準の標準化推進による労働環境改善で、同13番目の「気候変動に具体的な対策を」は効率的な配送実現によるCO₂排出量削減、同17番目の「パートナーシップで目標を達成しよう」は業界各社連携による持続可能な物流の実現でそれぞれ成果を出したものと言えるからだ。この点について松田氏は「物流共同化はリードタイムが延びるうえに納品頻度や曜日の制約も加わるわけですから、当初は営業担当者から不満の声が出てくることも覚悟していました。しかしこの取組が社会的課題の解決につながることを理解してもらおうと、むしろ積極的にアピールしていきたいとの前向きな声を聞くことができました」と話している。

今後についてはすでに1月から九州でも取組が始まっており、4月からは甲信越で、7月からは中国・四国でも取組を開始する予定で、2025年度中に全ての低密度エリアでの物流共同化を完成させる計画だという。また第2フェーズの幹線輸送の共同化についても2024年度中に取組を開始することができるかどうか検討するとしている。またJBMIAにおける物流面での今後の取組について松田氏は「大要3点の取組について検討していくことを考えています。1点目は環境の変化に対応することです。物流2024年問題や環境保全などの社会課題に対し、国が打ち出す各種物流施策(フィジカルインターネットの実現など)を踏まえた取組を進めてまいります。2点目は他社あるいは他業種との更なる連携です。特に他業種との連携については委員会参加各社と協議し、様々な可能性について検討してまいります。3点目は、物流としての価値の創出です。物流を変えることは会社の仕組みも社会の仕組みも変えることにつながります。物流変革の取組を通じて会社や社会にもどのようなメリットの還元につながるのかを考え、より会社にも社会にも貢献できる取組を協議し、物流にさらなる価値が見出せるような取組を実行に移せるように努めてまいります」と語った。



PULSEROLLER®



物流の未来を創造



PULSEROLLER
DC24V



PDU90

PDU90Z



PPU30/45



PSU30



CONVEYLINX-Ai2

株式会社 協和製作所 産業機器事業部



窪田営業部 〒675-2364 兵庫県加西市窪田町570-10
 TEL (0790) 42-0601(代) FAX (0790) 42-4895
 東京支店 〒104-0031 東京都中央区京橋1-14-7 京橋中央ビル 9F
 TEL.03-5579-9622(代) FAX.03-5579-9633
 名古屋営業所 〒465-0024 愛知県名古屋市名東区本郷3-139 ホワイトハウスビル5階
 TEL.052-778-7830(代) FAX.052-778-7831



JQA-2486



JQA-EM4569
Kubota factory

当社Web



YouTube



先進のピッキングソリューション

音声で指示し音声で確認、バーコードとLEDで更に効率化

LydiaVoice

■ 音声登録やトレーニングなしで運用開始

音声指示に従って作業しますのでキーボード操作を覚える必要がなく、トレーニングなしで開始できます。しかも音声登録が不要です。

■ 出荷精度と業務効率を同時解決

誤出荷を防止しながら、両手を使うことにより業務効率も改善できます。Captron LED Pickで棚を指示すれば更に効率化できます。

■ 多言語対応、Android対応

30ヵ国以上の言語に対応しています。Android 端末が使用できますので、専用の音声端末より大幅にコストを抑えられます。



Lydia
VOICE

LEDストリップで棚を指示、高い視認性と操作性

Captron LED Pick

■ 棚スペースに合わせてLEDを点灯

SmartLEDストリップは、1メートルあたり60個のLEDを個別に制御、最小1.5cm幅からスペースに合わせて区切って点灯できます。

■ LEDで棚を指示、早く正確なピッキングとプットイング

LED表示器、モバイルコンピュータ、音声などで商品と数量を指示、Smart LEDストリップで棚を指示します。

■ 大きな静電容量式タッチディスプレイ

Smart CAPボタンは、63mmのタッチエリアを備えた大きなディスプレイとリングLEDにより、高い操作性と1億回以上の堅牢性を提供します。



CAPTRON
SOLUTIONS

電子ペーパーとLEDボタンで出荷指示、無線で更新

Newton LED Picking ESL

■ 電子ペーパーによる高い視認性

見やすい4.3インチ大画面、黒色/白色/赤色の3色に対応。視認性の高い電子ペーパーにより棚札としても使用できます

■ 大きなマルチカラーLED押しボタン

大きなLED押しボタンでピッキングを確認。マルチカラー LEDにより、作業者を色で識別できます。

■ 電池寿命 5年、通信距離 30m

単三電池を4本使用、電池寿命をサーバで管理。一日に2回の表示更新と100回の点滅の場合、電池寿命は約5年です。



SOLUM
Solution provider.

Auto-ID, Network and Integration

<https://www.ainix.co.jp/>

Ainix アイニックス株式会社
AINIX Corporation

本社 〒153-0044 東京都目黒区大橋1-6-2 池尻大橋ビルディング
大阪営業所 〒532-0011 大阪市淀川区西中島3-22-20 川丸ビル
名古屋営業所 〒461-0011 名古屋市中区東区白壁1-45 白壁ビル

TEL (03)5728-7500 (代表) TEL (06)6838-3071 TEL (052)950-7510

TEL (03)5728-7576 (営業直通) FAX (03)5728-7510
FAX (06)6838-3117 FAX (052)950-7570

我が国物流DX・自動化推進のダークホース的存在

「スマート物流をインテグレート」とのビジョン掲げ、受注拡大に勢い

プロログジャパン(株)

物流2024年問題でトラックドライバー不足に対する認識が深まっているが、物流施設内で荷役・保管・包装などの業務を担うスタッフの確保も急速に困難になりつつある。現場ではスタッフの高齢化と女性の割合の増加に伴い、いわゆる力仕事を代替する省力・自動化志向の設備投資が進んだ。最近では業種業態を超えた現場スタッフの争奪戦が激化し、人件費の高騰も相まって物量の多い現場ほど省力・自動化を担うMH機器・ロボットの導入を加速している。

こうしたなか、低コストかつ高品質なMH機器・ロボットとソフトウェアの提供で注目を浴びているのがプロログジャパン(株)だ。同社が開発・製造・販売するMH機器・ロボットの品揃えは豊富で、物流施設内業務をDXと自動化を一気に実現することも可能。サポート体制も高く評価され、設立から間もないにも関わらず日本国内で着実に受注実績を積み重ねている。そこで今回は同社に着目した。以下、同社の事業内容や特長、製品・サービスラインナップ、今後の取組などについて報告する。(編集部)

物流IT企業として創業、MH機器・ロボットも全て自社開発 ソフト・ハードを組み合わせたソリューションをワンストップ提供

プロログジャパンは中国・上海に本社を置くプロログ社の日本法人。プロログ社は物流IT企業として創業し、WMS、TMS、WCS、WESを自社開発して供給してきた。その後、MH機器・ロボットの自社開発にも乗り出し、「スマート物流をインテグレート」とのビジョンを掲げ、ソフトとハードを組み合わせた総合的な物流ソリューションをワンストップで提供。中国でもEC大手をはじめ多数の受注実績がある。近年はさらに3PL事業にも参入。物流拠点に自社開発物



写真1
代表取締役社長の間野氏

流ソリューションを導入し、効率的で品質の高い物流の実現している。同社3PL事業の競争力の高さは自社開発物流ソリューション導入のメリットを客観的に実証した格好。3PL事業の成果が物流ソリューション事業の受注拡大に還元される好循環が生まれている。

プロログジャパンは2022年11月に設立。3PL以外のプロログ社の事業を全て日本市場で展開するものとなっている。プロログジャパン・代表取締役社長の間野隆氏（写真1）は「当社は物流ITで創業したため、MH機器・ロボット納入時における現場拠点でのシステム構築や各機器のシステム接続などの技術・ノウハウに自信を持っています。ゆえにMH機器・ロボットの数々の納入現場での迅速・安定稼働を実現してまいりました。またこれまでの豊富な納入経験を基にお客様の現場に最適でコストパフォーマンスの高い省力・自動化ソリューションを設計し、提供できる点も当社のアピールポイントだと考えています」と語る。

世界シェア第2位の実績を誇るパレット4方向シャトルを日本でも拡販 設備・機器の稼働シミュレーションを実現するデジタルツインで差別化

プロログジャパンが日本市場で展開する主な事業は、①DX物流インテグレート事業（物流施設内における業務のデジタル化と各種MH機器・ロボットの連携により自動化を実現する）、②デジタルサプライチェーン実行系プラットフォーム事業（物流施設内に導入したMH機器・ロボットを計画・効率的に稼働させるデジタル基盤を整備する）、③ASRシャトルラックロボット事業（世界屈指のパレット4方向シャトル「Mix-Maxシステム」導入を促進する／写真2）、④デジタルツイン〔シミュレーションソフト〕事業（WMSから物流施設の運用データを収集し、新規設備・機器導入後の稼働状況を仮想空間に3D画像で再現するとともに導入効果を予測する。新規設備・機器導入後の遠隔集中管理も可能／写真3）の4つ。

特に注目されるのがASRシャトルラックロボット事業で展開するパレット4方向シャトル「Mix-Maxシステム」で、同製品分野で同社は世界シェア第2位の実績を誇る（海外調査機関による）。パレットやケースからピースとあらゆる形態での入出



写真2 パレット4方向シャトル「Mix-Maxシステム」

庫・保管に対応できるほか、ワンストップで保管全品目のピッキング作業が行える。シャトル台数の増減やAGVとの組み合わせなど多様な現場ニーズにも柔軟に対応可能。世界最高水準の開発力を背景に4方向パレットシャトルを世界最薄仕様（126mm）に仕上げしており、スペースをより効率的に行える点もアピールポイントだ。コントロールシステムにより状況に応じて荷繰りや順立ても自動で行うため、出庫・出荷効率を大幅に引き上げることができる。-25℃の寒冷環境でも稼働できるためコールドチェーン施設での導入も可能だ。

同社は建設事業者買収により一般建設業許可を取得しており、一定規模の受注に対応が可能。日建リース工業(株)や(株)フジテックスとの提携契約により、大規模な案件や製品納入後のメンテナンス・保守サービスへの対応についても万全の体制を整えているという。

なお、プロログ社独自開発のデジタルツインについては自社物流ソリューション導入におけるシミュレーションで活用するほか、デジタルツインそのものの外販も今後展開していく方針。特に物流施設の省力・自動化に積極的な3PL事業者や荷主企業をターゲットに導入提案を進める考えだ。

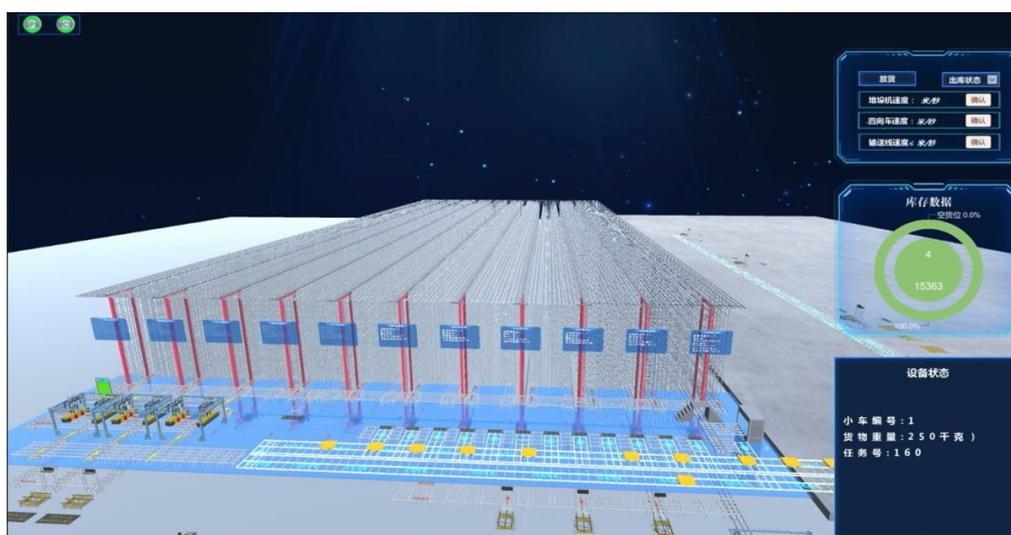


写真3 仮想空間に物流施設内の設備・機器を再現したデジタルツインの画面

「NX西京極倉庫」で 倉庫自動化ソリューション「Skypod」を導入

倉庫業務全体の効率向上により荷主の利益創出に貢献

日本通運(株)

日本通運(株)は、仏Exotec SAS子会社のExotec Nihon(株)が開発した倉庫自動化ソリューション「Skypod®」(写真1・左)を「NX西京極倉庫」(写真1・右)で導入し、このほど稼働を開始したと発表した。

(株)IHI物流産業システムとExotecが提供するSkypodは、ロボットが自動走行し対象品を作業者の元まで搬送する3次元ピッキングシステム。倉庫におけるピッキング・仕分け作業を自動・効率化することで、保管効率と入出庫能力の向上を実現する。一方、日本通運のNX西京極倉庫は自動車部品や精密機械部品の保管、仕分け、出荷を行うパーツセンター。従来の庫内オペレーションは属人的な作業が中心で人手不足が課題だった。日本通運ではSkypod導入が作業コストの削減と安定した作業品質の実現につながると評価し、今回採用を決めたという。同社は今後、NX西京極倉庫を高い作業効率で荷主企業の利益を生み出す倉庫として稼働させるとともに、同社の物流効率化に対する取組を主地するためのショールームとしても活用する予定だ。

同社は持続可能な物流の実現に向けてオペレーション効率化・リソース(人・MH機器・ロボット)の最適化に取り組んでいる。今後も社会変革に寄与する最先端技術を積極的に採用し、物流システムや現場改善に活用する意向だ。

IHI物流産業システムとExotecの両社は、顧客の課題解決とビジネスの成長に貢献



写真1 倉庫自動化ソリューション「Skypod®」(左)と「NX西京極倉庫」の外観(右)

するため、2021年からパートナーシップを結んでいる。IHI物流産業システムは自動倉庫やロボティクスなどの先進技術を組み合わせた省人・自動化設備をラインナップし、総合的な物流ソリューションの提供で実績を積み重ねている。一方、ExotecはSkypodを主軸に従来の倉庫運営を革新し、物流をコストセンターからプロフィットセンターに転換する取組を推進している。

日本通運、IHI物流産業システム、Exotecの3社は今後もサプライチェーン視点での全体最適化に取り組み、物流を通じて荷主企業のビジネス成長を強力に支援していく構えだ。

【各社のコメント】

○日本通運(株) 関西アカウントセールス部 執行役員 岡本俊一氏

「『半導体供給の不安定化』『2024年問題によるトラックドライバーの労働時間規制』『人口減少などによる人手不足』等は年々深刻化しており、優先的に取り組むべき課題であります。この度、自動化において高い実績を誇る『Skypod』の導入にあたり、実現にご尽力頂いたIHI、Exotecには大変感謝申し上げます。弊社は部材倉庫や、物流センターのより効率的な運用と、DX化を加速させ、サービスレベルの向上とトータルコストの削減を目指します。今後も最新のテクノロジーを駆使し、各お客様の事業拡大をサポートしてまいります」

○(株)IHI物流産業システム 取締役 関雅美氏

「弊社がこれまで多くの物流現場で培ってきたシステムインテグレート力を活かして、今回、日本通運がDX化を推進されている関西の重点拠点、NX西京極倉庫に『Skypod』を納入させていただいたことを非常に喜ばしく思います。納入した設備はお客様の事業拡大に向けた倉庫自動化ソリューションであると同時に、日本通運のお客様に向けたショールームとしても活用いただけます。弊社は『Skypod』だけでなく、周辺設備も含めたトータルソリューションをご提案し、今後もお客様の課題解決に貢献してまいります」

○Exotec Nihon(株) 代表取締役 立脇竜氏

「業界に先駆けて事業のDX化を強力に推進されている日本通運に『Skypod』を採用いただけたことを、大変光栄に思います。IHI 物流産業システムとの協業により、本プロジェクトを通じて日本通運の物流効率化と自動化を実現できたこと、またお客様に対しても、これからの物流における新たな価値を提供できることを嬉しく思います。さらに、同施設は日本通運の荷主さまに向けた倉庫自動化ソリューションのショールームとしても活用され、当社の先進技術が荷主さまにもたらず利点について実際に ご体感いただけるハイブリッドな機能を有します。当社は、今後も 3 社のパートナーシップを一層強化 し、倉庫自動化による物流全体の効率化・最適化を支援することで、ビジネス成長に貢献してまいります」

現場の整理や乱れが
アプリで見える



5S-KeePer

動画

クリック!



5S-KeePerとは？

5S活動で発生する、手間が掛かる多くの工程を一括管理できる画期的な **アプリ** です。

5S

整理

整頓

清掃

清潔

しつけ



POINT 1 スピーディな改善

これまで主流であった書面での改善活動と比べ、iPad を用いた 5S-KeePer は、チェックした指摘事項をコメントと写真ですぐに現場担当者へ通知することができます。

従来の作業行程

1	点検
2	改善点の確認・撮影
3	指示書作成
4	印刷・配布
5	改善作業・撮影
6	報告書作成
7	報告書確認
8	現場チェック



5S-KeePer 導入後の作業行程

1	点検
2	改善点の確認・撮影・その場で指示
3	改善作業・撮影・その場で報告
4	現場チェック

作業工程が半分に!

時間や労力を掛けず、スピーディに改善活動を行うことができます!



POINT 2 ペーパーレス化

iPad の使用により、指示書や報告書の印刷や集計作業、ファイリングが不要になります。ペーパーレス化により経費削減、業務効率化を実現でき、環境問題やサステナビリティへの取り組みにも寄与します。



POINT 3 クラウドサービスによる改善事項の水平展開

クラウドサービスのため、どの拠点からでも他拠点の取り組みを見ることができます。他拠点での良い取り組みを参考にすることで、無駄のない効果的な改善を展開することができます。



5S活動の継続が安心安全な職場環境をつくる!



5S-KeePer

¥6,000 / 拠点

※初期導入費用別途¥40,000

JIS マーク表示制度認証取得工場
三進金属工業株式会社

<https://it.sanshinkinzo.co.jp/>

□ 本社・工場 〒595-0814 大阪府泉北郡忠岡町新浜 1-30-10
□ 福島工場 〒963-8116 福島県石川郡平田村西山字 101



専用サイト

製品に関するお問い合わせ

■ 東京支社 TEL.03-5822-7400
■ 中部支社 TEL.0568-75-7811
■ 大阪支社 TEL.06-6121-7870
■ 九州支社 TEL.092-925-4200

お問い合わせください

スタッフ募集 /
TEL 072-436-1533





第6回 関西物流展

会期 2025年4月9日(水)～11日(金)
会場 インテックス大阪 3号館、4号館、6号館A・B
主催 関西物流展 実行委員会
後援 近畿経済産業局、近畿運輸局、大阪府、大阪市 など

**聴講無料
事前予約制**

A 会場

9日(水)

11:00-12:00 SA-1
物流新法成立に向けた発着荷主としての取り組みと課題
 ～物流統括責任者に期待される役割とそれに向けた施策～
 日清食品株式会社 常務取締役 事業統括本部長 兼 well-being推進部長 **深井 雅裕** 氏

12:30-13:30 SA-2
「歩かない」をコンセプトにした次世代物流センター
 ～エレコム兵庫物流センターの事例～
 エレコム株式会社 物流部 スーパーバイザー **原田 航** 氏

14:00-15:00 SA-3
物流政策の課題と今後の展望
 ～beyond “2024年問題”～
 国土交通省 物流・自動車局 物流政策課 課長 **紺野 博行** 氏

15:30-16:30 SA-4
現場力を高める物流体制を構築するためには？
 ～品質向上とマネジメントレベルを高める方法とは～
 一般社団法人国際物流総合研究所 代表主席研究員 **岩崎 仁志** 氏

10日(木)

11:00-12:00 SA-5
物流立国への転換点
 ～運送業経営者が掴む変革のチャンス～
 LOGISTICS TODAY株式会社 代表取締役社長 LOGISTICS TODAY編集長 **赤澤 裕介** 氏

12:30-13:30 SA-6
オイシックス・ラ・大地の物流変遷と自動化について
 オイシックス・ラ・大地株式会社 ロジスティクス本部 本部長 **水間 健介** 氏

14:00-15:00 SA-7
物流企業向け2025年経営キーワードと収益性向上策
 ～DX・AX・GXの時流と人材採用強化策～
 船井総研ロジ株式会社 執行役員 コンサルティング本部 本部長 **河内谷 庸高** 氏

15:30-16:30 SA-8
上がり続ける「物流コスト」への対処法とは？
 ～運賃上昇とコスト改善を両立するための4つのステップ～
 合同会社サプライチェーンロジスティクス研究所 代表/城西大学 非常勤講師 **久保田 精一** 氏

11日(金)

11:00-12:00 SA-9
【構内物流改善】工場内物流の実施すべき3つの役割とは？
 ～物流を変えれば、ものづくりの生産性は飛躍的に向上する～
 一般社団法人国際物流総合研究所 主席研究員 **仙石 恵一** 氏

12:30-13:30 SA-10
2024年問題で終わりではない！物流クライシスを乗り越えるための物流戦略
 ～持続可能な物流体制の構築が企業経営を制す～
 船井総研ロジ株式会社 執行役員 コンサルティング本部 副本部長 **田代 三紀子** 氏

14:00-15:00 SA-11
キリンググループが挑戦する「物流2024年「以降」問題」について
 ～持続可能かつ競争力のあるグループ物流構築に向けて～
 キリンググループロジスティクス株式会社 常務執行役員 物流管理部長 兼 輸配送戦略部長 **小林 信弥** 氏

B 会場

9日(水)

11:00-12:00 SB-1
2024年問題!物流会社と荷主の活動結果とこれから
 ～物流効率化や改善基準告示等、物流会社と荷主の共同対応例～
 公益財団法人流通経済研究所 特任研究員 **荒木 協和** 氏
 鈴与カーゴネット株式会社 代表取締役 **澤入 哲雄** 氏

12:30-13:30 SB-2
日本郵便のロジスティクス事業戦略
 日本郵便株式会社 執行役員 **五味 備裕** 氏

14:00-15:00 SB-3
医療用医薬品市場で求められる流通像とメディパルの医療用医薬品事業の取り組みについて
 株式会社メディセオ 執行役員 ロジスティクス本部長
 株式会社メディスケット 物流戦略部長 **本山 和人** 氏
 SPLine株式会社 取締役 営業本部長 兼 営業部長 **片野 雅彰** 氏

15:30-16:30 SB-4
花王が挑戦する「Connected Logistics for ESG」
 花王株式会社 SCM部門ロジスティクスセンター ロジスティクスセンター長 **山下 太** 氏

10日(木)

11:00-12:00 SB-5
ニチレイロジが目指す冷凍冷蔵倉庫DXと次世代コールドチェーンの構築
 株式会社ニチレイロジグループ本社 業務統括部 部長代理 **立岡 伸介** 氏

12:30-13:30 SB-6
持続可能な加工食品物流を目指したメーカー、卸、小売の連携
 株式会社ライフコーポレーション 首都圏物流部 部長(SM物流研究会 座長) **渋谷 剛** 氏
 一般社団法人日本加工食品卸協会 専務理事 **時間 肯平** 氏

14:00-15:00 SB-7
受注生産増に 대응するYKK APの最新物流戦略
 ～製品重量の増加、受注生産の増加 環境変化への対応～
 YKK AP株式会社 ロジスティクス部 技術開発企画室 室長 **横井 志明** 氏

15:30-16:30 SB-8
U.S.M.Hが考える「持続可能な物流体制の構築」に向けて
 ～U.S.M.H八千代グロサリーセンターでの取り組みについて～
 ユナイテッドスーパーマーケットホールディングス株式会社 商品戦略本部 物流企画部長 **鈴木 惣一郎** 氏

11日(金)

11:00-12:00 SB-9
物流効率化によるサプライチェーン変革への挑戦
 株式会社PALTAC 専務執行役員 研究開発本部長 **三木田 雅和** 氏

12:30-13:30 SB-10
農林水産品・食品分野の物流上の課題と取り組み
 農林水産省 大臣官房 新事業・食品産業部 食品流通課長 **藏谷 恵大** 氏

14:00-15:00 SB-11
化学品業界における持続可能な物流のあり方について
 ～化学品ワーキンググループでの活動、共同物流の取り組み～
 三菱ケミカル株式会社 購買・物流本部 物流支援部 物流支援部長 **林 寿樹** 氏

- 物流 DX、物流コストの削減につながる製品・サービスが一堂に集結!
- 製品や実機、デモを見ながら比較検討が可能!
- 物流業界のキーパーソンによる全 131 講演を実施!



来場事前登録受付中

<https://kansai-logix.com/>

TOPICS 02

1月16日に「第3回サービス技能コンテスト」を開催

顧客に提供する「安心・安全・信頼のサービス」のさらなる品質向上へ

三菱ロジスネクスト(株)

三菱ロジスネクスト(株)は1月16日、顧客サービスのさらなる品質向上を目的とした「第3回サービス技能コンテスト マイスター選考会」(写真1)を開催した。

同コンテストは、同社の国内直系・オーナー系販売会社に所属する全国約3,000名のサービススタッフを対象として開催したもの。出身・年齢・職位を超えて日本各地から集まったサービススタッフが技術・知識・応対における技能を競い合い、サービス技能向上への意欲を高めるほか、販売会社間の交流や学び合いを通じ、顧客に提供する「安全・安心・信頼のサービス」を向上し続けることが目的だ。同コンテストは2019年の初開催以降、定期的に開催されており、今回は3回目の開催だった。

販売会社の推薦を受けてエントリーしたサービススタッフは86名。予選として筆記試験が実施され、フォークリフトの構造・機構、フォークリフト整備全般(サービスツール含む)、関係法令、応対力など、整備に必要な幅広い知識を競った。

予選を勝ち抜いた15名は1月16日、実技会場(同社本社内)に集まり“安全・安心・信頼”の技能を競う「マイスター選考会」に参加。マイスター選考会は、制限時間内にリーチタイプのバッテリーフォークリフト「PLATTER」、またはエンジンフォークリフト「ERSIS」・「GRENDiA」の故障診断を行う実技形式で実施され、顧客役である審査員への挨拶に始まり、問診、状態確認、不具合個所の特定、修理・部品交換、顧客への説明まで、各出場者が日頃の業務を通じて磨いたサービスの総合力を競ったという。

審査項目は安全作業を含め50項目以上に及び、技術・知識・応対・安全作業の全てにおいて優秀な成績を収めた上位5名には「サービスマイスター」(優秀で最高レベルの実力を有し、全サービススタッフの模範となる者)の称号を授与した。

翌17日には、認定された5名による「マイスターエキシビション」を開催(写真2)。観戦者の投票により、ロジスネクスト東京(株) 西澤翼選手がMVPに選出された。選出後の表彰式で西澤選手は「自分の持っている以上の力を出せない。日常から培ってきた自分の力を信じようという気持ちで臨みました。マイスターという称号に憧れもあったので評価されたことは嬉しいです」とMVPに選出された喜びを語った。



写真1 マイスター選考会の様子



写真2 左から

- ロジスネクスト中部(株) 金沢支店 井戸田選手
- ロジスネクスト関信越(株) 新潟支店 齊藤選手
- ロジスネクスト東京(株) 村山支店 西澤選手[MVP]
- ロジスネクスト中部(株) 焼津サービスセンター 桑野選手
- 京栄ニチュ(株) 明石営業所 福地選手

各団体が2025年新年賀詞交歓会を開催

(一社)日本自動認識システム協会
(一社)日本物流システム機器協会
(一社)日本パレット協会

OJAISA

(一社)日本自動認識システム協会（JAISA）は1月8日、東京・港区の航空会館で「2025年新春賀詞交歓会」を開催した。

賀詞交歓会の挨拶に立ったJAISA・代表理事会長の相良隆義氏（写真1・左）は「当協会調査の自動認識関連機器およびソフトウェアの出荷金額を見ると、バーコードリーダー・プリンター、RFID、ソフトウェア、サプライなどの各分野で着実に出荷実績を伸ばし成長してきた。今後はRFIDの活用分野のさらなる拡大に加え、生体認証や画像認識がAIなどの新技術を盛り込んでさらに成長し、新しい時代を築いていく」との見解を示した。また、各種イベントや企画などを通じて自動認識業界の今後を担う人材の育成に努めてきたとし「今後もこれに継続的に取り組んでいく」と話した。

続いて来賓を代表し、経済産業省製造産業局産業機械課長の須賀千鶴氏（写真1・右）が挨拶。須賀氏は「消費はまだ力強さを欠いていて賃上げも業種や地域によってバラつきがあるが、政府としては継続的な賃上げの実現と経済の上向きの好循環を定着させていきたい」とし「そのためにも各種政策を総動員していく」と話した。また「自動認識技術は製造・流通・物流、医療・介護、セキュリティーなど各分野で幅広く活用されており、我が国産業の効率化、省人化、消費者の利便性向上に資する非常に重要な基盤技術」であるとし「今後も自動認識システムによりDXや日本の社会に欠かせない省人化に資する新しいソリューションが生まれることを期待している」と語った。



写真1 JAISA・相良代表理事会長(左)と経産省・須賀課長(右)

OJIMH

(一社)日本物流システム機器協会 (JIMH) は1月21日、東京・港区の明治記念館で「2025年新年賀詞交歓会」を開催した。

賀詞交歓会の挨拶に立ったJIMH・会長の下代博氏 (**写真2**) は「2025年を物流2024年問題に対応する物流革新の始まりの年と位置づけ、JIMH各社は今後も生産性向上を一段と高めるソリューションの開発・提案にスピード感をもって取り組んでいく」とする一方「ロボティクス・AIなどの先端技術をより多くのシステム機器に取り入れ、付加価値の高いソリューションを継続的に提供していきたい」と話した。また「物流システム機器業界発展のために各種活動にさらに積極的に取り組む」とし「今年9月には国際物流総合展INNOVATION EXPO、12月には国際ロボット展、そして来年6月には初の地方開催となる九州・東アジア国際物流総合展の開催が予定されている。当協会はそれらの主催団体に名を連ねており、関係省庁・団体と協力して盛り上げてまいりたい」と語った。さらに業界の賃上げに触れ、従業員のモチベーションアップにもつながるものとして各社一層の取組を求めた。



写真2 JIMH・下代会長

続いて来賓を代表し、経済産業省製造産業局産業機械課長の須賀千鶴氏 (**写真3・左**) が挨拶。須賀氏は「荷主企業の物流の効率化を推進していくため、省人化や生産性向上に向けての投資支援を強力に推進する。また国土交通省とともに取り組んだ物流2法の改正により荷主企業の物流効率化への取組をより確実なものにしていく」と話した。この後、国土交通省物流・自動車局物流政策課長の紺野博行氏 (**写真3・右**) が挨拶。紺野氏は様々な物流課題に対応する政策に触れ「物流の効率化、商慣習の見直し、消費者の行動変容を3本柱とする抜本的総合的政策をとりまとめた。今後もこうした取組の強化を一層進める」と話した。



写真3 経産省・須賀課長(左)と国土省・紺野課長(右)

OJPA

(一社)日本パレット協会 (JPA) は1月30日、東京・中央区の銀座ブロッサムで「令和7年新春講演会・賀詞交歓会」を開催した

新春講演会・賀詞交歓会に先立って行われた記者会見ではJPA創立60周年の歩みについて取りまとめた内容を発表。物流効率化を目指したJPAの活動を振り返った。また官民で構成されるパレット標準化推進分科会が昨年6月に公表した2030年に向けたKPIについて触れ、①パレット生産数量に占める11型の割合を50%に (2023年現在26%)、②レンタルパレット保有数量に占める11型の割合を85%に (同76%)、③レンタルパレット保有数量を5,000万枚以上に (同3,000万枚)、④レンタル事業者間で共同回収を行う拠点数400拠点 (同42か所) 一との4項目を確認。これら4項目の達成に向けて内外の連携を強化し、「競争」から「共創」への流れを確かなものにしていくことが必要との認識を示した。

新春講演会は「初代会長・平原直と講演記録ビデオについて」とのテーマで物流博物館・主任学芸員の玉井幹司氏が講演。JPA初代会長の平原氏が講演する動画を視聴しつつ、平原氏の思想や功績について学んだ。

賀詞交歓会では、冒頭あいさつに立ったJPA・会長の二村篤志氏 (写真4・左) は物流2024年問題に触れ「2025年は荷主・物流関連事業者がともに対策を実行に移すとき」であるとし「荷主と物流関係事業者の新たな関係が始まる年」であると話した。また「海外では対立・分断が顕著な情勢だが、パレットや物流においては日中間で国際RTI (リターナブル物流容器) など国際間での協力が進みつつある。アジアパレットシステム連盟 (APSF) も日韓主導でアジア域内でのパレット・物流標準化を加盟各国の進捗を確認しながら進めている。国境を越えた民間レベルでの協力・連携により、物流標準化に止まらず各国経済の発展に寄与している」と語った。また「パレットの役割は物流に携わる方々の苦役からの解放物流だった」としJPAの60年にわたる活動もこれを根幹としてきたと説明。脱炭素に向けた環境問題への対応にも触れ、JPAの役割の重要性を確認した。

続いて来賓を代表し国土交通省物流・自動車局国際物流室室長の牧野武人氏 (写真4・右) が挨拶。牧野氏は物流2024年問題に対応するための各種政策・取組を紹介。パレットの標準化・利用促進による物流効率化に期待を寄せた。



写真1 JPA・二村会長 (左) と国交省・牧野室長 (右)